

平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日
東

上場会社名 ジョルダン株式会社 上場取引所
 コード番号 3710 URL <http://www.jorudan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 岩田 一輝 (TEL) 03-5369-4051
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日 配当支払開始予定日 平成26年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	4,340	0.7	580	22.4	612	37.8	379	43.9
25年9月期	4,311	△11.3	474	△15.6	444	△22.2	263	65.5
(注) 包括利益	26年9月期		421百万円(44.8%)		25年9月期		290百万円(90.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	72.72	—	10.0	12.6	13.4
25年9月期	50.53	—	7.6	9.5	11.0

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 21百万円 25年9月期 △46百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	5,151	4,002	77.5	764.87
25年9月期	4,596	3,677	78.6	692.22

(参考) 自己資本 26年9月期 3,992百万円 25年9月期 3,613百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	805	△1,186	△45	2,001
25年9月期	397	15	△148	2,417

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00	41	15.8	1.2
26年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00	67	17.9	1.8
27年9月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		17.4	

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	2.9	300	△11.0	310	△14.3	195	△13.6	37.36
通期	4,500	3.7	600	3.3	620	1.2	390	2.7	74.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期	5,255,000株	25年9月期	5,255,000株
② 期末自己株式数	26年9月期	35,403株	25年9月期	35,403株
③ 期中平均株式数	26年9月期	5,219,597株	25年9月期	5,219,597株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	3,414	3.4	486	6.7	516	4.5	276	57.8
25年9月期	3,302	△1.8	455	△18.3	494	△16.1	175	△3.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年9月期	52.94		—					
25年9月期	33.55		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年9月期	4,477		3,738		83.5	716.21		
25年9月期	4,061		3,479		85.7	666.66		

(参考) 自己資本 26年9月期 3,738百万円 25年9月期 3,479百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2,3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度(平成25年10月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、景気が緩やかな回復傾向となりつつも、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により一部に弱さが残り、海外景気の下振れ等のリスクに留意する必要がある状況となりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は緩やかに増加しており、情報サービス業及びインターネット付随サービス業の売上高についても前連結会計年度(平成24年10月1日～平成25年9月30日)と比べ増加しております。また、個人のインターネットを利用した支出についても前連結会計年度と比べ増加しております。このような中、スマートフォンやタブレット端末の更なる普及に加え、無線LANやモバイルデータ通信の高速規格の急速な普及、新たなモバイル端末の登場等、モバイル情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応し、更なる事業展開に向けた基盤の強化に努めてまいりました。「乗換案内」の各種インターネットサービス(携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト・PCサイト)の検索回数は平成26年3月及び4月には月間約2億1,000万回となりました。また、当該サービスの月間利用者数(無料サービスを月に1回以上ご利用いただいた方及び有料会員の方の合計)は当連結会計年度においては1,000万人超となっており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,340,598千円(前連結会計年度比0.7%増)、営業利益は580,937千円(前連結会計年度比22.4%増)、経常利益は612,428千円(前連結会計年度比37.8%増)、当期純利益は379,564千円(前連結会計年度比43.9%増)という経営成績となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度においては第1四半期連結会計期間まで損益を連結していた株式会社エクスプレス・コンテンツバンク(EXCB)が連結の範囲から外れ持分法適用の関連会社となった一方で、前連結会計年度には第2四半期連結会計期間以降の損益のみを連結していたイーツアー株式会社について当連結会計年度においては期首から損益を連結していること等があり、結果として前連結会計年度と比べ微増となりました。営業利益につきましては、販売費及び一般管理費の削減等の影響により、前連結会計年度と比べ増加いたしました。経常利益につきましても、上記に加え持分法による投資利益の発生(前連結会計年度は損失)等があり、前連結会計年度と比べ大きく増加いたしました。当期純利益につきましても、上記に加え前連結会計年度に発生していたのれん償却額が無くなった影響等があり、前連結会計年度と比べ大きく増加いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業における製品・サービス別の状況を踏まえた主な変動要因は以下の通りです。

モバイル向けの事業につきましては、スマートフォン向け有料サービスの売上高は増加したものの、全体としては前連結会計年度と比べ売上高は減少いたしました。法人向けの事業につきましては、自治体向け等の大型案件の受注・納品等が順調に進んだこと等により、前連結会計年度と比べ売上高は増加いたしました。旅行関連事業に関しましては、前述の通りイーツアーの損益を期首から連結していることに加え、イーツアー単体の販売状況も順調に推移しており、売上高は前連結会計年度と比べ大きく増加いたしました。なお、EXCBが前第1四半期連結会計期間末に連結の範囲から外れた影響により、モバイル向け・広告・法人向けの事業について同社の前第1四半期連結会計期間分の売上高が減少しております。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高4,145,567千円(前連結会計年度比5.6%増)、営業利益941,937千円(前連結会計年度比2.2%減)となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、EXCBが連結の範囲から外れた影響等により、全体として売上高は前連結会計年度と比べ大きく減少しております。一方で、営業費用も大幅に削減できており、前連結会計年度と比べ利益面では大きく改善しております。

それらの結果、売上高33,160千円(前連結会計年度比88.6%減)、営業損失63,791千円(前連結会計年度は141,188千円の損失)となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発等の事業において前連結会計年度と比べた売上高はやや増加いたしました。それに加え、営業費用の削減にも努めた結果、当連結会計年度においては営業利益を計上しております。

以上の結果、売上高201,007千円(前連結会計年度比15.1%増)、営業利益32,017千円(前連結会計年度は13,432千円の損失)となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及びセグメント間の内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

② 次年度（平成26年10月1日～平成27年9月30日）の見通し

次年度におきましては、わが国の景気について緩やかな回復基調となっていくことが期待される一方、海外の経済環境等に留意する必要がある状況となっております。情報通信業界におきましても、ソフトウェア・情報サービス需要について増加傾向が続いており、モバイル端末やPC等からのインターネット利用は、質・量ともに今後も増加していくものと見込まれます。同時に、インターネット関連の事業、特にモバイル向けの事業においては、スマートフォンやタブレット端末の更なる普及や利用拡大、革新的な端末の登場・普及等を含め今後とも大きな環境の変化も予想されます。そのような状況の中、当社グループは、「2. 経営方針」で述べる中長期的な会社の経営戦略等に従い、課題への対処等を着実に進めてまいります。具体的な製品・サービス別の見通しにつきましては以下のとおりであります。

乗換案内事業につきましては、まずモバイル向けの事業については、スマートフォン向け有料サービスの機能強化・会員獲得に努めてまいります。広告につきましては、スマートフォン向け無料サービスにおける広告の販売拡大等を見込んでおります。法人向け製品・サービスにつきましては、引き続き自治体向け等の案件の獲得、他社サービス向けや新サービスの販売拡大等を見込んでおります。旅行につきましては、パッケージ商品の販売拡大等を見込んでおります。これらの影響により、乗換案内事業全体として、売上高は当連結会計年度と比べ増加する見込みです。

マルチメディア事業につきましては、当連結会計年度において新規設立した連結子会社の株式会社悟空出版において出版事業を改めて展開すること等により、売上高は当連結会計年度と比べ増加する見込みです。

その他につきましては、直近の事業状況等に鑑み、売上高は当連結会計年度と比べやや減少する見込みです。

次年度の業績につきましては、売上高4,500百万円（当連結会計年度比3.7%増）、営業利益600百万円（当連結会計年度比3.3%増）、経常利益620百万円（当連結会計年度比1.2%増）、当期純利益390百万円（当連結会計年度比2.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

i. 資産、負債、純資産

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末（平成25年9月末）と比較しますと、資産は554,949千円増の5,151,034千円、負債は229,728千円増の1,148,244千円、純資産は325,220千円増の4,002,789千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、490,457千円増の3,998,981千円となりました。これは、現金及び預金が485,315千円増の2,937,358千円、前渡金が97,926千円増の317,580千円となった影響が、その他に含まれる未収還付法人税等が77,867千円あったものがほぼ無くなった影響を上回ったこと等によるものです。現金及び預金が大きく増加しているのは、主に当期純利益の発生によるものです。前渡金の増加は、旅行関連事業が順調に推移し、その仕入に係る前渡金が増加していること等によるものです。その他に含まれる未収還付法人税等の減少は、法人税等の還付によるものです。

固定資産につきましては、64,491千円増の1,152,053千円となりました。その内訳は、有形固定資産が7,437千円増の255,000千円、無形固定資産が52,301千円減の240,243千円、投資その他の資産が109,354千円増の656,808千円となっております。有形固定資産については、償却が進んでいる一方で、工具、器具及び備品の取得等により、結果として若干の増加となりました。無形固定資産が減少しているのは、主に償却が進んでいることによるものです。投資その他の資産が増加しているのは、投資有価証券が117,783千円増の428,689千円となったこと等によるものです。投資有価証券の増加は、非連結の子会社株式や関連会社株式を取得したこと、その他有価証券について時価が増加したこと及び関連会社株式について持分法による投資利益を計上したこと等によるものです。

負債は、流動負債につきましては、229,042千円増の1,137,906千円となりました。これは、未払法人税等が181,177千円増の188,299千円、前受金が44,049千円増の489,624千円となったこと等によるものです。未払法人税等の増加は、利益の増加により法人税等の計上が増加したことや、前連結会計年度末において未払法人税等が少なかったこと等によるものです。前受金の増加は、旅行関連の販売に係る前受金が増加していること等によるものです。

固定負債につきましては、当連結会計年度においては大きな動きが無く、685千円増の10,337千円となりました。

純資産は、株主資本が337,807千円増の3,937,183千円、その他の包括利益累計額が41,412千円増の55,147千円、少数株主持分が53,999千円減の10,458千円となりました。株主資本が増加しているのは、当期純利益379,564千円が剰余金の配当41,756千円を上回った影響により、利益剰余金が337,807千円増の3,389,928千円となったことによるものです。その他の包括利益累計額が増加しているのは、その他有価証券評価差額金が25,353千円増の20,307千円、為替換算調整勘定が16,058千円増の34,839千円となったことによるものです。少数株主持分が減少しているのは、連結子会社株式の追加取得を行ったこと及び一部の連結子会社において自己株式を取得したこと等によるものです。

ii. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ415,884千円減の2,001,203千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは805,693千円の収入(前連結会計年度比102.6%増)となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、税金等調整前当期純利益が282,559千円増の633,506千円、法人税等の還付額が30,544千円(前連結会計年度は支払額が389,688千円でその差420,232千円)となった影響が、のれん償却額が120,721千円減の5,001千円、持分法による投資利益が21,508千円(前連結会計年度は損失が46,120千円でその差67,628千円)、売上債権の減少額が82,608千円減の14,447千円、前渡金の増加額が61,559千円増の97,926千円となった影響を上回ったこと等です。

法人税等の還付額が増えた主要因は、前連結会計年度の法人税等の計上が少なく、前連結会計年度末において未収還付法人税等を計上していたことです。のれん償却額が減った主要因は、前連結会計年度においてはイーツアーの連結子会社化に伴うのれんの一時償却(減損処理)により大きな金額を計上していたことです。持分法による投資利益については、対象となる関連会社の業績の改善により生じております。売上債権の減少額が減った主要因は、当連結会計年度においてはその残高に大きな変動が生じなかったことです。前渡金の増加額が増えた主要因は、旅行関連の仕入に係る前渡金が増加していることです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,186,850千円の支出(前連結会計年度は15,994千円の収入)となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、定期預金の預入による支出が900,106千円増の925,406千円、定期預金の払戻による収入が585,455千円減の29,006千円、前連結会計年度には無かった関係会社株式の取得による支出が59,000千円となった影響が、前連結会計年度にあった投資有価証券の取得による支出69,120千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出130,375千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出120,619千円がいずれも無くなった影響を上回ったこと等であります。

定期預金の預入による支出及び定期預金の払戻による収入については、前連結会計年度には定期預金残高を減少させておりましたが、当連結会計年度には再び増加させており、結果として前連結会計年度と比べ支出が大きく増加し、収入が大きく減少いたしました。関係会社株式の取得による支出は、関連会社の新規設立等により発生しております。一方で、当連結会計年度においては、子会社株式や関係会社株式以外の投資有価証券の取得による支出は生じておりません。また、新規設立を除いては連結の範囲の変更も生じていないため、それに伴う支出も無くなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは45,934千円の支出(前連結会計年度比69.0%減)となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、前連結会計年度にあった長期借入金の返済による支出107,007千円が無くなったこと等です。長期借入金の返済による支出が無くなったのは、前連結会計年度において、長期借入金を繰上返済したこと及び長期借入金を計上していた連結子会社が連結の範囲から外れたことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率(%)	74.9	74.2	70.5	78.6	77.5
時価ベースの自己資本比率(%)	92.4	60.8	55.6	62.7	71.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.28	0.22	0.35	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	266.5	359.7	387.6	356.0	—

(注) 1. 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
7. 平成25年9月期末及び平成26年9月期末には有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。
8. 平成26年9月期には利払いがなかったため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

② 次年度の見通し

i. 資産、負債、純資産

資産につきましては、流動資産について、現金及び預金の増加を見込んでおります。それ以外の流動資産については、現在のところ大きな変動の見込みはありません。また、固定資産につきましては、有形固定資産（主にサーバー等の工具、器具及び備品）・無形固定資産（主にソフトウェア）の取得を継続する予定ですが、同時に償却も進んでいく見込みであり、残高については大きな変動は無いものと見込んでおります。投資その他の資産については、現在のところ大きな変動の見込みはありません。

負債につきましては、流動負債について、予定納税額の増加に伴う未払法人税等の減少を見込んでおります。それ以外の負債については、現在のところ大きな変動の見込みはありません。

純資産につきましては、利益の発生により、当連結会計年度末と比べ増加する見通しであります。

ii. キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー全体につきましては、当連結会計年度においては支出となりましたが、次年度は収入の発生を見込んでおります。各キャッシュ・フローの見通しにつきましては以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益や減価償却費等は当連結会計年度と概ね同程度となるものと見込んでおりますが、法人税等の支払額が大きくなるものと見込んでおります。その結果、当連結会計年度と比べ収入は減少する見通しです。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の預入（満期による払戻分の再預入）による支出、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出等が継続して発生する見通しですが、定期預金の払戻（満期による払戻）による収入が当連結会計年度と比べ大きく増加する見通しです。その結果、当連結会計年度と比べ支出は大きく減少する見通しです。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払額の増加を除いては大きな変動の見込みはありません。その結果、当連結会計年度と比べ支出がやや増加する見通しです。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自社こそが最強の開発集団である」を基本スタンスとする「もの作り」の集団であり、IT技術に基づく独創的な構想力を持った「もの」を世に問い、社会の進展に貢献することを目指し、『個』を大切にす。「最新の技術に敏感である」「持てるエネルギーのすべてを商品にぶつける」の3つを基本理念としております。

当社グループが世に問う「もの」とは、ライフスタイルを大きく変える「道具（＝ソフトウェア）」であり、思考に大きな影響を与える「情報（＝コンテンツ）」あるいは「仕組（＝プラットフォーム）」であります。必要があれば、同種の他社の「もの」とも連携し、一緒に、普及・発展を試みながら、より便利な未来、誰もがもっと個性を發揮する社会の実現を目指してまいります。

当社グループは、構成員の『個』を大切にす、すなわち個性を活かせるワークスタイルを尊重し、かつ、学習・コミュニケーションの場を提供します。そのような設定の下、構成員は「最新の技術・商品に敏感である」ことを旨とし、「持てるエネルギーのすべてを商品にぶつける」ことにより、各個人の自己実現にトライしながら、当社グループの発展を目指すものとしたしております。

情報技術の進歩やエネルギー問題等を背景として、人々のライフスタイルや価値観、社会が大きく変わろうとする中で、当社グループはそれらの「道具」「情報」「仕組」を社会に提供していくことで、その変化を率先して担ってまいります。そのことにより、当社グループの業績及び企業価値の向上を図るとともに、社会全体に広く貢献できる企業グループとなることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

長期的には資本の効率性の観点から、自己資本利益率を目標とする経営指標として考えております。また、中期的には、長期の目標の前提となる収益性の確保のため、売上高、営業利益及び経常利益の絶対額を経営指標として重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ライフスタイルを大きく変える「道具」と思考に大きな影響を与える「情報」「仕組」の提供を基本に、ビジネスの拡大を目指してまいります。「ライフスタイルを大きく変える道具」の提供としては、「乗換案内」の事業展開とともに位置や移動に関する新しいサービスの提供を進め、時間短縮や効率化・省資源化といった価値を提供していく方針です。その上で、「移動に関するNo.1情報プロバイダー」を目指してまいります。そのために、機能の充実化を今後も図ってまいります。「思考に大きな影響を与える情報や仕組」の提供としては、趣味・自己啓発といったコンテンツの提供を行い、時間短縮や効率化だけでなく時間の質的向上をも提供する会社への展開を図ってまいります。

また、それらの目的を果たすため、環境の変化に対応したビジネスモデル確立による収益源の確保を図るとともに、今後の成長軸として新たな付加価値の提供を目指してまいります。

① 乗換案内事業

i. インターネット

a. モバイル

携帯電話等のモバイル端末については、インターネット接続端末として非常に広く普及していることに加え、容易に持ち運べるという端末特性から、情報・通信端末としての中心的役割を果たしていくものと考えております。しかし同時に、スマートフォン等の急速な普及や新たなモバイル端末の登場は、市場に大きな質的变化をもたらしております。

その中で、現在、スマートフォン向けアプリケーションとして「乗換案内」及び「乗換案内Plus」、スマートフォン向けサイトとして「乗換案内NEXT」の提供を行っておりますが、今後も引き続き機能強化と収益獲得を目指してまいります。また、GPS標準搭載のスマートフォン等の端末の急速な普及に合わせ、移動前や移動中に「経路検索」を行うだけでなく、移動後あるいは今いる場所からの目的検索や案内の機能充実を図ってまいります。

スマートフォン向けを含む無料版「乗換案内」については、利用者数・利用回数ともに今後も増加させるべく、機能の充実等の施策を講じつつ、収益獲得の見込める機能・サービスを積極的に導入することで、広告・付随サービス売上の増加を目指す方針です。また、無料版「乗換案内」の利用者数の増加は、有料サービスの潜在顧客の獲得にもつながるものと考えております。

「乗換案内」の有料サービスについては、「ポイントtoポイント」の検索・案内等の強化を中心に、継続的な機能拡張、使いやすさの改善等を実施してまいります。これらの施策により、新規会員の開拓を行うとともに、既存会員の維持を目指してまいります。

b. PC向けインターネット

PC向けインターネットについては、通信環境等については普及が進みブロードバンドの利用者数は飽和に近づいているものと考えられますが、その上で提供されるサービスに関しては、情報の量的・質的拡大や市場規模の拡大が予想されます。

PC向けインターネットの無料版「乗換案内」もモバイルと同様、利用者数・利用回数の増加を目的とした機能強化等を行い、広告・付随サービス売上の増加につなげてまいります。

c. 広告

インターネット広告については、通信速度の高速化や検索・コンテンツ連動型広告の増加等に加え、スマートフォン等の急速な普及により、環境が大きく変化すると同時に市場が拡大していくものと考えられております。

その中で、当社グループとしましては、媒体であるモバイル及びPC向けインターネットの無料版「乗換案内」の利用者数・利用回数増加による広告の表示回数の増加を図ってまいります。それに加え、質的な対策として、「乗換案内」の特性を活かした広告表示の切替や地域情報等との連携をさらに進めるとともに、広告媒体のデータ容量拡大や新たな広告技術の導入等を行ってまいります。

ii. 個人(PC)向け

PCソフト「乗換案内」は、既存の利用者に対するバージョンアップの提供が売上の中心となっております。従って、これを継続的に行って収益の確保を図ってまいります。

iii. 法人向け

情報システムのクラウド化・分散化の需要は今後も増加していくものと考えております。また、企業における旅費・通勤費や事務コストの削減は引き続き課題の1つとなるものと思われれます。加えて、公共部門を中心にスマートシティの推進等の移動に関するサービス需要の増加も予想されます。

その中で、当社グループとしては、新製品・サービスの投入等を行い、需要の掘り起こしに努めてまいります。また、クラウド型サービスの強化を行い、クラウド化・分散化ニーズへの対応を図ってまいります。加えて、位置や移動に関する新たなソリューションの提供等を行い、販路の拡大を図ってまいります。

iv. 旅行

旅行に関しては、今後一層の電子商取引が進むものと推測され、旅行のインターネット市場規模はさらに拡大していくものと予測されます。

現在、当社グループとしては、PC向けインターネットやモバイル向けに「イーツアー」や「乗換案内トラベル」として展開し、各種旅行商品の予約・販売等のサービスを行っております。

今後は、スマートフォンへの対応強化やダイナミックパッケージ（利用者が自由に商品を組み合わせる形のパッケージ商品）の販売拡大等を進めていく方針です。

v. グルメ

飲食店情報等については、当社グループの提供する位置や移動に関するサービスとの親和性が高い情報の1つであると考えております。現在、スマートフォン・PC向けに「美味案内」等のサービスを提供しております。

今後は、掲載情報の充実化や「乗換案内」を含めた当社グループの他のサイトとの連携等による利用の拡大に努めてまいります。

vi. 運行情報

公共交通機関関連の運行情報に関しては、当社グループの提供するサービスとの親和性が高いため、併せて提供していくことが必要な情報と考えております。当面は、ユーザー参加型鉄道等運行状況投稿サイト「ジョルダンライブ！」の展開を進めてまいります。

vii. 地域情報等

GPS標準搭載のスマートフォン等の端末の急速な普及に伴い、今いる場所からの目的検索や案内等を含めた情報の充実が必要性和を増しているものと考えております。

その中で当社グループとしては、マンナビゲーションや020（オンラインtoオフライン：インターネットで情報提供して実際の店舗等に誘導する）ビジネスの展開に向けたサービスの充実化等を行い、コンテンツ利用料以外の収益源の獲得に努めてまいります。

viii. 海外等

海外については現状において、日本語の海外版（海外への日本人旅行者向け）と外国語の日本版（日本への外国人旅行者向け）について部分的に提供しております。また、外国語の海外版（現地人向け）についても、一部取り組みを進めております。今後は、訪日旅行者の増加や東京オリンピックの開催等を見据え、対応プラットフォームと対応言語の増加を図ってまいります。

② マルチメディア事業

i. 出版

新たに設立した株式会社悟空出版において改めて事業を進めていく方針です。
話題性のある内容を取り上げる等により書籍の刊行を行ってまいります。

ii. ニュース

モバイル・PC向けにニュースサイト「ジョルダンニュース！」の提供を行っており、他社ニュースサイトとの連携によるコンテンツの充実や、当社グループの他のサイトとの連携等による利用の拡大に努めてまいります。

iii. その他コンテンツ

モバイル・PC向けにサイトを構築し、その中で各種コンテンツを提供することで、情報料収入や広告等による収益の拡大を目指してまいります。

③ その他

i. 受託ソフトウェア開発

各種のソフトウェアの設計・開発業務の受託を行ってまいります。特に、「乗換案内」に併せた法人内のシステム全体の受託や、鉄道・地域情報等に関連する案件の受託に取り組んでまいります。また、「乗換案内」のサービス提供で培った技術を活かし、インターネット関連の案件の受託にも努めてまいります。

ii. その他サービス

基本戦略としての「ライフスタイルを大きく変える道具」の提供の一環として、スマートフォン向けを中心に新しいサービスの提供を今後も引き続き進めていく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

平成25年9月期決算短信(平成25年11月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jorudan.co.jp/ir/>

(東京証券取引所JASDAQホームページ)

<http://jasdaq.tse.or.jp/jasdaq/>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,452,043	2,937,358
受取手形及び売掛金	558,619	544,171
商品及び製品	3,044	174
仕掛品	16,133	19,556
原材料及び貯蔵品	693	436
前渡金	219,653	317,580
繰延税金資産	103,736	82,022
その他	164,831	109,760
貸倒引当金	△10,232	△12,079
流動資産合計	3,508,523	3,998,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,763	117,553
減価償却累計額	△38,503	△45,760
建物及び構築物（純額）	71,260	71,793
機械装置及び運搬具	7,211	11,560
減価償却累計額	△4,992	△6,368
機械装置及び運搬具（純額）	2,218	5,192
工具、器具及び備品	426,581	470,027
減価償却累計額	△335,326	△378,724
工具、器具及び備品（純額）	91,254	91,303
土地	82,829	86,711
有形固定資産合計	247,563	255,000
無形固定資産		
のれん	17,632	13,714
ソフトウェア	272,414	218,848
その他	2,498	7,681
無形固定資産合計	292,545	240,243
投資その他の資産		
投資有価証券	310,906	428,689
敷金及び保証金	210,561	223,655
長期貸付金	-	940
長期滞留債権	3,500	3,460
長期預金	4,800	-
繰延税金資産	13,096	-
その他	7,922	4,297
貸倒引当金	△3,333	△4,235
投資その他の資産合計	547,453	656,808
固定資産合計	1,087,561	1,152,053
資産合計	4,596,085	5,151,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	205,512	192,430
未払費用	74,234	64,526
未払法人税等	7,121	188,299
未払消費税等	10,619	48,186
前受金	445,575	489,624
賞与引当金	93,300	111,348
役員賞与引当金	7,250	8,200
返品調整引当金	1,421	860
ポイント引当金	4,691	4,262
受注損失引当金	713	887
その他	58,425	29,282
流動負債合計	908,864	1,137,906
固定負債		
ポイント引当金	3,752	3,410
繰延税金負債	-	1,027
その他	5,900	5,900
固定負債合計	9,652	10,337
負債合計	918,516	1,148,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	287,290	287,290
利益剰余金	3,052,121	3,389,928
自己株式	△17,410	△17,410
株主資本合計	3,599,376	3,937,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,046	20,307
為替換算調整勘定	18,780	34,839
その他の包括利益累計額合計	13,734	55,147
少数株主持分	64,457	10,458
純資産合計	3,677,568	4,002,789
負債純資産合計	4,596,085	5,151,034

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	4,311,694	4,340,598
売上原価	2,146,015	2,306,303
売上総利益	2,165,679	2,034,294
返品調整引当金戻入額	1,470	1,421
返品調整引当金繰入額	1,421	860
差引売上総利益	2,165,728	2,034,855
販売費及び一般管理費	1,690,955	1,453,917
営業利益	474,773	580,937
営業外収益		
受取利息	1,048	637
受取配当金	2,079	1,784
持分法による投資利益	-	21,508
為替差益	5,685	1,643
受取事務手数料	1,661	3,828
助成金収入	2,300	-
貸倒引当金戻入額	5,000	-
雑収入	1,034	3,605
営業外収益合計	18,807	33,007
営業外費用		
支払利息	1,117	-
持分法による投資損失	46,120	-
貸倒引当金繰入額	-	940
雑損失	1,993	576
営業外費用合計	49,231	1,516
経常利益	444,349	612,428
特別利益		
固定資産売却益	800	-
子会社株式売却益	22,576	-
投資有価証券売却益	276	1,500
負ののれん発生益	-	28,384
特別利益合計	23,652	29,884
特別損失		
固定資産除却損	2,225	-
子会社株式評価損	-	8,807
のれん償却額	114,829	-
特別損失合計	117,055	8,807
税金等調整前当期純利益	350,947	633,506
法人税、住民税及び事業税	98,886	228,451
法人税等調整額	△17,928	25,322
法人税等合計	80,957	253,773
少数株主損益調整前当期純利益	269,989	379,733
少数株主利益	6,261	169
当期純利益	263,727	379,564

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	269,989	379,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,160	24,036
為替換算調整勘定	19,759	16,058
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,317
その他の包括利益合計	20,920	41,412
包括利益	290,909	421,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	284,554	420,976
少数株主に係る包括利益	6,355	169

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277,375	287,290	2,830,150	△17,410	3,377,405
当期変動額					
剰余金の配当			△41,756		△41,756
当期純利益			263,727		263,727
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	221,970	—	221,970
当期末残高	277,375	287,290	3,052,121	△17,410	3,599,376

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,113	△978	△7,092	107,157	3,477,471
当期変動額					
剰余金の配当					△41,756
当期純利益					263,727
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,066	19,759	20,826	△42,700	△21,874
当期変動額合計	1,066	19,759	20,826	△42,700	200,097
当期末残高	△5,046	18,780	13,734	64,457	3,677,568

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277,375	287,290	3,052,121	△17,410	3,599,376
当期変動額					
剰余金の配当			△41,756		△41,756
当期純利益			379,564		379,564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	337,807	—	337,807
当期末残高	277,375	287,290	3,389,928	△17,410	3,937,183

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,046	18,780	13,734	64,457	3,677,568
当期変動額					
剰余金の配当					△41,756
当期純利益					379,564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,353	16,058	41,412	△53,999	△12,587
当期変動額合計	25,353	16,058	41,412	△53,999	325,220
当期末残高	20,307	34,839	55,147	10,458	4,002,789

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	350,947	633,506
減価償却費	200,470	203,478
のれん償却額	125,722	5,001
持分法による投資損益(△は益)	46,120	△21,508
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,798	2,748
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△49	△561
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,063	△771
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,466	18,048
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△950	950
受注損失引当金の増減額(△は減少)	713	174
受取利息及び受取配当金	△3,127	△2,421
支払利息	1,117	-
売上債権の増減額(△は増加)	97,056	14,447
前受金の増減額(△は減少)	77,715	44,049
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,094	△295
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,411	△7,850
前渡金の増減額(△は増加)	△36,366	△97,926
未払費用の増減額(△は減少)	△38,945	△9,731
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,501	35,986
投資有価証券売却損益(△は益)	△276	△1,500
子会社株式評価損	-	8,807
子会社株式売却損益(△は益)	△22,576	-
固定資産売却損益(△は益)	△800	-
負ののれん発生益	-	△28,384
その他	18,846	△23,520
小計	785,342	772,726
利息及び配当金の受取額	3,127	2,421
利息の支払額	△1,117	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△389,688	30,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,664	805,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,299	△925,406
定期預金の払戻による収入	614,461	29,006
有形固定資産の取得による支出	△70,849	△84,770
資産除去債務の履行による支出	△4,647	-
無形固定資産の取得による支出	△105,751	△108,161
無形固定資産の売却による収入	3,600	-
投資有価証券の取得による支出	△69,120	-
投資有価証券の売却による収入	1,520	-
関係会社株式の取得による支出	-	△59,000
関係会社株式の売却による収入	5,000	-
子会社株式の取得による支出	△38,416	△31,077
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△130,375	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△120,619	-
短期貸付けによる支出	△63,370	△25,305
短期貸付金の回収による収入	5,473	12,370
長期貸付金の回収による収入	5,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△7,415	△17,138
敷金及び保証金の回収による収入	19,804	22,634
預り保証金の返還による支出	△3,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,994	△1,186,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	△107,007	-
配当金の支払額	△41,133	△41,434
子会社の自己株式の取得による支出	-	△9,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,140	△45,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,759	11,206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	289,277	△415,884
現金及び現金同等物の期首残高	2,127,810	2,417,087
現金及び現金同等物の期末残高	2,417,087	2,001,203

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、当連結会計年度において資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた384,485千円は、「前渡金」219,653千円、「その他」164,831千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取事務手数料」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた2,695千円は、「受取事務手数料」1,661千円、「雑収入」1,034千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分により「乗換案内事業」「マルチメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は以下のとおりであります。

乗換案内事業 …… 鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、交通関連情報、飲食店関連情報等

マルチメディア事業 …… 各種エンターテインメントコンテンツ、書籍、雑誌等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,926,466	248,195	4,174,662	137,032	—	4,311,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	192	—	192	37,591	△37,784	—
計	3,926,659	248,195	4,174,855	174,623	△37,784	4,311,694
セグメント利益又は損失(△)	962,644	△141,188	821,456	△13,432	△333,249	474,773
セグメント資産	3,225,189	64,945	3,290,135	210,792	1,095,157	4,596,085
その他の項目						
減価償却費	180,703	292	180,996	9,503	9,971	200,470
のれんの償却額	—	—	—	—	125,722	125,722
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	209,366	—	209,366	—	145,109	354,476

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△333,249千円には、のれん償却額△10,893千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△322,356千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額1,095,157千円は、セグメント間取引消去△345,403千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産1,440,561千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。

(4) のれんの償却額の調整額は、各報告セグメントに配分されていないのれんの償却額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,143,888	33,160	4,177,048	163,549	—	4,340,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,678	—	1,678	37,458	△39,137	—
計	4,145,567	33,160	4,178,727	201,007	△39,137	4,340,598
セグメント利益又は損失(△)	941,937	△63,791	878,146	32,017	△329,225	580,937
セグメント資産	2,768,121	57,683	2,825,805	230,617	2,094,611	5,151,034
その他の項目						
減価償却費	186,563	—	186,563	8,100	8,814	203,478
のれんの償却額	—	—	—	—	5,001	5,001
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	148,078	—	148,078	—	9,450	157,529

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△329,225千円には、のれん償却額△5,001千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△324,224千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,094,611千円は、セグメント間取引消去△420,975千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,515,586千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。
- (4) のれんの償却額の調整額は、各報告セグメントに配分されていないのれんの償却額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	692円22銭	764円87銭
1株当たり当期純利益	50円53銭	72円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,677,568	4,002,789
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	64,457	10,458
うち少数株主持分(千円)	64,457	10,458
普通株式に係る純資産額(千円)	3,613,111	3,992,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,219	5,219

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	263,727	379,564
普通株式に係る当期純利益(千円)	263,727	379,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,219	5,219

(重要な後発事象)

該当事項はありません。